World Trends

発表日：2019 年 11 月 15 日（金）

BRICS首脳会議、「呉越同舟」感を「実利」が覆い隠す展開に

～積極、消極問わず、米トランプ政権への対抗姿勢の「装置化」は進んでいる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 西濵 徹（TEL：03-5221-4522）

（要旨）

- ブラジルでは、13 日から2日間の日程でBRICS首脳会議が開催された。「革新的な未来のための経済成長」をテーマに討議が行われたが、昨年の南ア開催では多数の国がオブザーバー参加したものの、今年は小ぢんまりとした開催となった。元々、同会議はブラジル・ボウソナロ政権の対中警戒感を受けて開催が危ぶまれた。しかし、足下の景気は力強さを欠く上、南米では「液状化」の動きが広がりをみせるなか、近年貿易・投資面で関係強化が進む中国との関係悪化は避けたいとの「実利」が最終的な開催を後押しした面は否めない。
- 米トランプ政権の保護主義姿勢などを契機に世界経済が減速感を強めるなか、その影響に晒されやすい新興国を代表するBRICSは米国への「対抗軸」として注目を集めてきた。採択された「ブラジリア宣言」では、諸所に米トランプ政権への対抗を示唆する内容が盛り込まれ、中国がその旗振り役となった可能性は高い。来年の議長国はロシアであり、経済制裁などで米トランプ政権と対峙するなか、米大統領選を前に揺さぶりをかける舞台装置にもなり得る。今後もBRICSの「呉越同舟」感を、経済的「実利」が覆い隠す展開も予想される。

ブラジルでは、今月 13 日から２日間の日程でＢＲＩＣＳ（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）の５ヶ国によるＢＲＩＣＳ首脳会議が開催された。11 回目を迎える同会議の今回のテーマは「革新的な未来のための経済成長（economic growth for an innovative future）」とされ、主要議題には、①科学技術及びイノベーション分野における協力強化、②デジタル経済分野での協力推進、③組織犯罪、マネーロンダリング、麻薬取引など国境を越えた犯罪に対する協力の活性化、④新開発銀行（ＮＤＢ）とビジネス協議会との関係強化、が挙げられた。昨年南アフリカで開催された同会議は、アフリカ諸国やその他の国もオブザーバー参加するなど例年にない規模で開催されたものの（詳細は昨年７月 26 日付レポート「共産主義国が「自由貿易の旗手」を名乗る奇妙さは今後も続く」をご参照下さい）、今年は５ヶ国首脳の参加に留まるなど小規模なものに留まった感は否めない。現地報道によると、ベネズエラを巡る対応に関連して、ブラジルと中国・ロシアの間で反発が生じたことが影響した模様である。他方、今年の議長国であるブラジルを取り巻く状況も大きく関係したと考えられる。ブラジルでは昨年の大統領選において極右のボウソナロ（Bolsonaro）氏が勝利して今年１月に大統領に就任したが、同氏は選挙戦を通じて近年同国への投資拡大の動きをみせる中国への警戒感を公言してきたほか、今年６月に大阪で開催されたＧ２０（主要 20 ヶ国・地域）首脳会議に併せて開催が予定されていた首脳会談をキャンセルするなどの動きをみせてきた。さらに、ボウソナロ氏自身はトランプ米大統領を称賛するなど『親米派』とみられ、米中摩擦が激化するなかで中国に距離を置くことで中国との関係悪化を理由にＢＲＩＣＳの枠組からの離脱の可能性も指摘されるなど、会議そのものの開催を危ぶむ声も聞かれた。他方、足下のブラジル経済を巡っては、ボウソナロ政権が目指した構造改革で一定の進展はみられる一方で景気

は力強さを欠く展開が続いており、政治動向にも不透明感がうかがえるなど極めて不安定な状況に直面している（詳細は 10 月 23 日付レポート「ブラジル、年金改革で前進の一方、政治及び経済は視界不良」をご参照下さい）。さらに、隣国アルゼンチンでは左派ポピュリズム政権が誕生するほか（詳細は 10 月 28 日付レポート「アルゼンチン、左派政権の返り咲きで「詰み」が早まるか」をご参照下さい）、チリでは先月に発生した反政府デモが収拾の見通しが立たない状況が続き（詳細は 13 日付レポート「チリ、反政府デモ収拾の見通し立たず、政治・経済ともに視界不良」をご参照下さい）、ボリビアでは先月に開催された大統領選の不正疑惑をきっかけとする反対デモを受けてモラレス前大統領が退陣・亡命に追い込まれるなど、南米全土で『液状化』にも似た動きが広がりをみせている。こうしたことから、ボウソナロ氏としては経済の立て直しが急務になるなか、近年貿易や投資の面で関係を深めている中国との関係改善に動かざるを得なかったというのが実情であろう。事実、会議に併せてボウソナロ氏の下で初めて行われた中伯首脳会談では貿易及び投資分野などでの協力拡大で合意しており、この背景には今月初めに実施された深海油田の入札に中国企業が外国企業として唯一応札したほか、中国がブラジル産農畜産物の輸入拡大に動いていることも影響していると考えられる。

足下の世界経済を巡っては、米トランプ政権の誕生を受けた保護主義的な通商政策をきっかけに貿易摩擦の動きが広がりをみせており、世界経済の減速懸念が強まるなかで、米中摩擦の当事国である中国のみならず、経済構造面で輸出依存度が相対的に高い新興国にとってはその悪影響を免れない事態に直面している。さらに、年明け以降の国際金融市場では米ＦＲＢ（連邦準備制度理事会）による『ハト派』転換を機により高い収益を求める一部のマネーの動きが活発化しており、足下では新興国に資金が回帰する動きがみられるものの、金融市場を取り巻く環境が一変すれば一転して逆流するリスクを抱えた状況が続いている。よって、仮に金融市場が動揺する事態となれば、慢性的な経常赤字状態にあるなど経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）の脆弱な新興国にとっては資金流出懸念が高まり、政策の舵取りが極めて難しくなる状況も懸念されるだけに、新興国発の枠組としてのＢＲＩＣＳが自国中心主義を突き進む米トランプ政権への『対抗軸』として注目を高めつつある。その意味では、ＢＲＩＣＳ各国の思惑は必ずしも一致してはいないものの、各国が直面している課題への対応という『実利』が図らずも求心力に繋がったものと考えられる。一連の会合及び会議を経て採択された「ブラジリア宣言」では、『親米派』とされるボウソナロ氏の存在なども影響して米トランプ政権に対する直接的な言及は避けつつ、米国を念頭に「貿易を巡る緊張や政策の不確実性が信頼や貿易、投資、成長を損ねている」とした上で「すべてのＷＴＯ（世界貿易機関）加盟国が一国主義的かつ保護主義的な手段を取らない」ことを求めるほか、足下の世界経済について「昨年の会合以降は経済成長が弱まり、下振れリスクが増している」と指摘し、「開放的な市場、公平で透明、非差別的なビジネス及び投資環境、構造改革、有効且つ公平な競争、投資及びイノベーションの促進、そしてインフラ開発の促進が必要」としつつ、「多くの新興国がグローバルなバリューチェーンに参画する必要があり、Ｇ２０内外の新興国の協働する」との考えが示された。その上で、新開発銀行（ＮＤＢ）について「インフラを通じた持続可能な開発を支える能力を強化する」とし、「加盟国の拡大を推進するとともに、能力強化に向けた具体的な取り組みを前進させる」など、中国が主導するアジアインフラ投資銀行（ＡＩＩＢ）に加えて同行の存在感を強化する方針が示された。また、持続可能な経済成長の観点から重要な課題となっている環境問題については、米

トランプ政権が国連に対して「パリ協定」からの離脱を通告したことを念頭に「パリ協定に基づく事業計画の安定且つ包括的な履行に向けて、ＣＯＰ２５（第 25 回国連気候変動枠組み条約締約国会合）の成功に尽力する」とした。なお、今回の開催国であるブラジルでは、今夏のアマゾンにおける火災発生を受けて、その対応を巡ってボウソナロ政権が国内外から批判を浴びたほか、同氏は選挙中に環境規制の緩和を訴えることで農業系団体からの支援を取り付けるなど環境団体や先住民団体などから批判されたことを勘案すれば、『取って付けた』感は否めない。そうした状況にも拘らず、宣言において米トランプ政権への『対抗』に繋がる内容が諸所に盛り込まれた背景には、中国がＢＲＩＣＳを含む様々な枠組を米国への『対抗手段』に用いる姿勢を強めるなかで、経済的な『実利』を背景に加盟国が積極的、消極的問わず賛同せざるを得ないのが実情であろう。来年の議長国はロシアとなる予定だが、同国も経済制裁措置などを通じて米トランプ政権と対峙する状況が続いている上、来年には米大統領選が予定されるなどトランプ政権を揺さぶる絶好のタイミングと重なるだけに、ＢＲＩＣＳの『呉越同舟』感は一層薄れる可能性も考えられよう。

以　上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。